

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年8月25日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・欧州中小型株・オープン Aコース（為替ヘッジ付き） フィデリティ・欧州中小型株・オープン Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	各ファンドにつき2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2023年2月22日付けをもって提出した有価証券届出書（2023年6月30日付提出の有価証券届出書の訂正届出書で訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2022年12月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2023年6月末日現在）

（略）

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

（略）

ファンドのベンチマーク^{*1}

（略）

（注）2023年7月1日付でEMIXスモラー・ヨーロピアン・カンパニー・インデックス(税引前配当金込/円ベース)から変更となります。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドのベンチマーク^{*1}

（略）

（注）2023年7月1日付でEMIXスモラー・ヨーロピアン・カンパニー・インデックス(税引前配当金込/円ベース)から変更となりました。

（略）

（2）【投資対象】

<訂正前>

投資対象とする資産の種類

（略）

(a) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

（略）

2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「その他の投資対象」2. から6. に定めるものに限りま

（略）

その他の投資対象

1. 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

2. 信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含むものとします（以下同じ。）。

3. 信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行なうことの指図をすることができます。

4. 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
5. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。なお、スワップ取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
6. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。なお、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
7. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付の指図をすることができます。なお、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
8. 実質外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
9. 信託財産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）をすることができます。

<訂正後>

投資対象とする資産の種類

（略）

- (a) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

（略）

2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「その他の投資対象」1. から5. に定めるものに限り、）

（略）

その他の投資対象

1. 信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含むものとします（以下同じ。）。
2. 信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行なうことの指図をすることができます。
3. 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
4. 信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

なお、スワップ取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

5. 信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。なお、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
6. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付の指図をすることができます。なお、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
7. 実質外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
8. 信託財産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）をすることができます。

（５）【投資制限】

<訂正前>

ファンドの信託約款に基づく制限

（略）

- (h) マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (i) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- (j) 信用取引の指図は、次の1)から6)に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の1)から6)に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - 1) 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
 - 2) 株式分割により取得する株券
 - 3) 有償増資により取得する株券
 - 4) 売り出しにより取得する株券
 - 5) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
 - 6) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（上記5)に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

（略）

（参考情報）

フィデリティ・欧州中小型株・オープン・マザーファンドの概要

（略）

2. 運用方法

（略）

（3）投資制限

（略）

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<訂正後>

ファンドの信託約款に基づく制限

（略）

(h) 投資信託証券（マザーファンドおよび上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。なお、上場投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(i) デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

(j) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（略）

（参考情報）

フィデリティ・欧州中小型株・オープン・マザーファンドの概要

（略）

2. 運用方法

（略）

（3）投資制限

（略）

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。なお、上場投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

<訂正前>

(1) 投資リスク

(略)

その他の変動要因

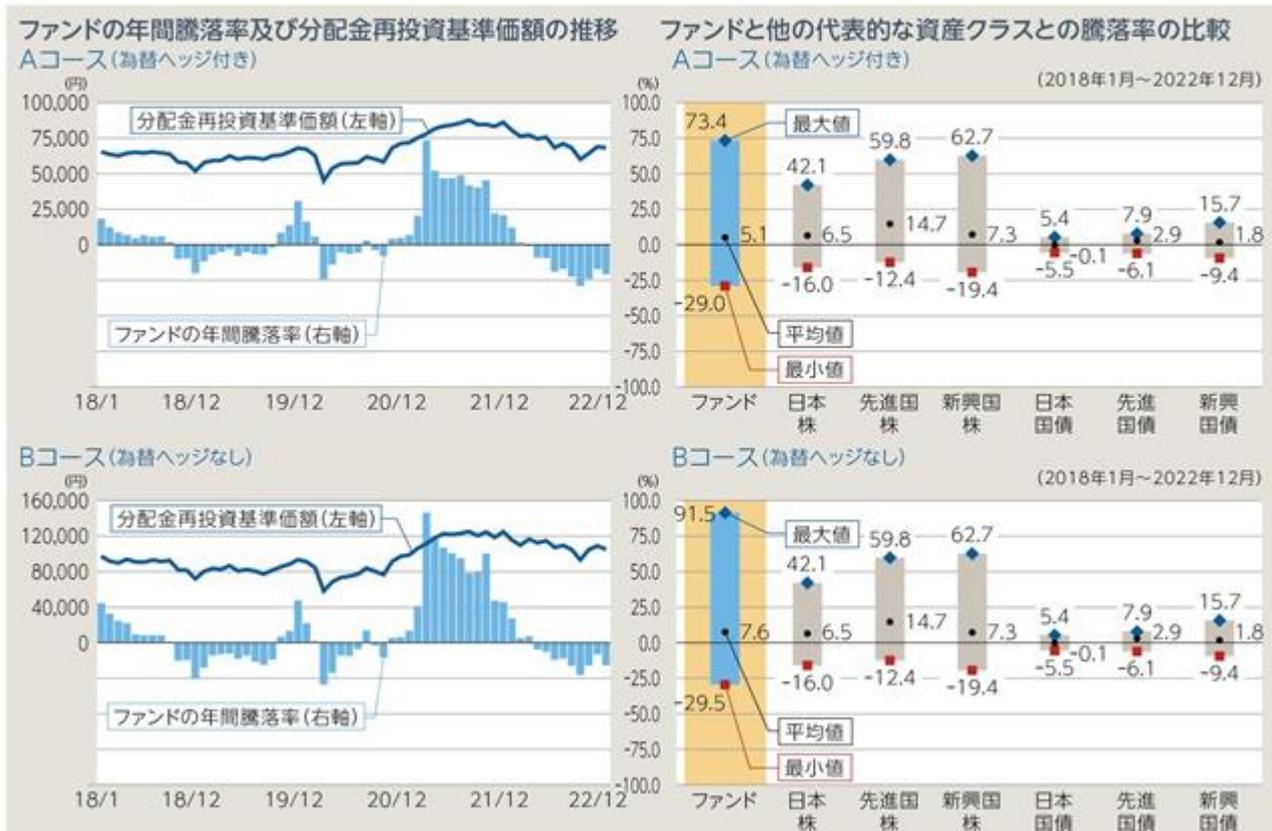
(略)

<デリバティブ（派生商品）に関するリスク>

ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2018年1月～2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2018年1月～2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

<訂正後>

(1) 投資リスク

(略)

その他の変動要因

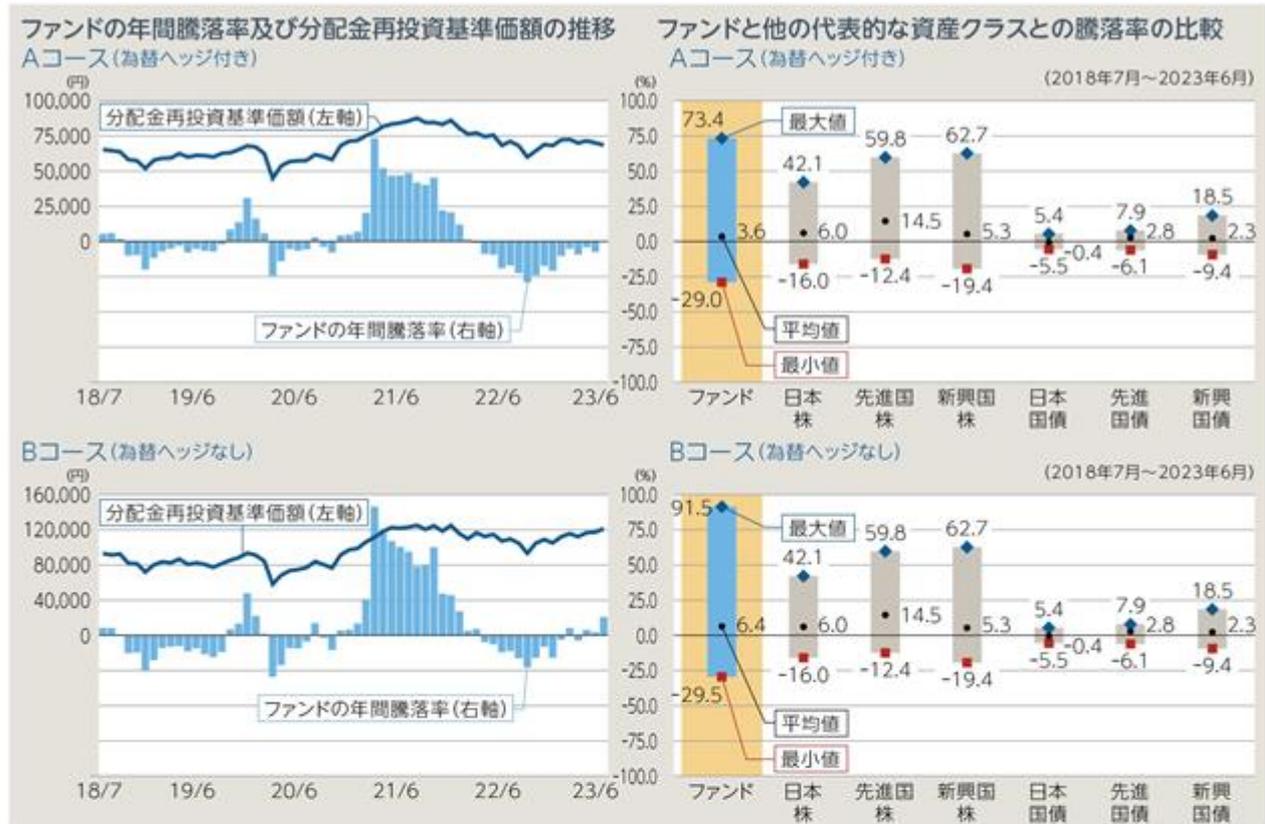
(略)

<デリバティブ（派生商品）に関するリスク>

ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2018年7月～2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
 ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
 ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2018年7月～2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

（略）

1．個人の受益者に対する課税

（略）

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」の適用対象です。これらの制度をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2022年12月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

（略）

1．個人の受益者に対する課税

（略）

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たしたファンドのみがNISAの適用対象となります。これらの制度をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。

当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2023年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

Aコース（為替ヘッジ付き）

（2023年6月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,535,580,247	101.40
預金・その他の資産（負債控除後）	-	34,948,786	1.40
合計（純資産総額）		2,500,631,461	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2023年6月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	2,513,816,993	100.53

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

（2023年6月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	9,758,268,654	100.15
預金・その他の資産（負債控除後）	-	14,228,151	0.15
合計（純資産総額）		9,744,040,503	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・欧州中小型株・オープン・マザーファンド

(2023年6月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	イギリス	4,469,514,108	36.30
	フランス	1,038,506,985	8.43
	オランダ	975,657,770	7.92
	アイルランド	933,689,399	7.58
	ドイツ	761,237,774	6.18
	スイス	613,977,452	4.99
	スウェーデン	492,950,316	4.00
	スペイン	486,366,578	3.95
	ノルウェー	427,087,493	3.47
	イタリア	275,061,526	2.23
	オーストリア	269,103,806	2.19
	ジャージー	252,954,414	2.05
	ベルギー	184,701,920	1.50
	ギリシャ	163,875,317	1.33
	デンマーク	151,670,877	1.23
	アメリカ	142,097,180	1.15
	フィンランド	121,120,564	0.98
	ルクセンブルグ	60,395,188	0.49
	トルコ	0	0.00
小計		11,819,968,667	96.00
投資証券	バミューダ	275,744,303	2.24
	イギリス	101,252,079	0.82
	小計	376,996,382	3.06
預金・その他の資産（負債控除後）	-	116,072,872	0.94
合計（純資産総額）		12,313,037,921	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2023年6月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	105,987,289	0.86
為替予約取引（売建）	日本	202,405,415	1.64

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

Aコース（為替ヘッジ付き）

(2023年6月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・欧州 中小型株・オープ ン・マザーファンド	日本	126,029,139	19.4895	2,456,251,891	20.1190	2,535,580,247	101.40

Bコース（為替ヘッジなし）

(2023年6月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・欧州 中小型株・オープ ン・マザーファンド	日本	485,027,519	19.4895	9,452,971,108	20.1190	9,758,268,654	100.15

種類別投資比率

Aコース（為替ヘッジ付き）

(2023年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	101.40

Bコース（為替ヘッジなし）

(2023年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.15

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄
 フィデリティ・欧州中小型株・オープン・マザーファンド

（2023年6月30日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	OAKLEY CAPITAL INVESTMENTS LTD	イギリス・ポンド バミューダ	投資証券 -	339,462	854.37 290,028,355	812.30 275,744,303	2.24
2	VZ HOLDING AG	スイス・フラン スイス	株式 金融サービス	19,108	12,250.44 234,081,407	13,008.03 248,557,494	2.02
3	PREMIER FOODS PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 食品・飲料・タバコ	885,483	245.88 217,726,809	231.98 205,414,876	1.67
4	IRISH CONTL GRP PLC UNITS (IR)	ユーロ アイルランド	株式 運輸	254,425	726.53 184,848,921	748.60 190,462,555	1.55
5	COATS GROUP PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 耐久消費財・アパレル	1,475,892	124.40 183,609,820	127.15 187,660,036	1.52
6	KBC ANCORA	ユーロ ベルギー	株式 銀行	28,515	7,073.08 201,689,104	6,477.36 184,701,920	1.50
7	ASR NEDERLAND NV	ユーロ オランダ	株式 保険	28,349	6,415.89 181,884,235	6,356.01 180,186,470	1.46
8	DALATA HOTEL GROUP LTD	ユーロ アイルランド	株式 消費者サービス	238,914	684.77 163,601,617	718.66 171,696,979	1.39
9	APPLUS SERVICES SA	ユーロ スペイン	株式 商業・専門サービス	113,868	1,418.40 161,510,371	1,468.83 167,252,962	1.36
10	HELLENIC TELECOMMUNICATIONS ORGANIZATION S.A (OTE S.A)	ユーロ ギリシャ	株式 電気通信サービス	66,655	2,255.25 150,324,088	2,458.56 163,875,316	1.33
11	CRANSWICK PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 食品・飲料・タバコ	27,087	5,799.51 157,091,462	5,942.22 160,956,804	1.31
12	EURONEXT NV	ユーロ オランダ	株式 金融サービス	15,965	9,913.04 158,261,683	9,850.00 157,255,250	1.28
13	INTERMEDIATE CAPITAL GROUP PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 金融サービス	62,415	2,466.16 153,925,750	2,500.01 156,038,232	1.27
14	VITESCO TECHNOLOGIES GROUP AG	ユーロ ドイツ	株式 自動車・自動車部品	13,335	9,589.96 127,882,116	11,670.28 155,623,183	1.26
15	GN STORE NORDIC LTD	デンマーク・クローネ デンマーク	株式 耐久消費財・アパレル	42,388	3,799.27 161,043,795	3,578.16 151,670,876	1.23
16	SCOR SE	ユーロ フランス	株式 保険	35,313	3,947.88 139,411,486	4,242.59 149,818,651	1.22
17	REXEL SA	ユーロ フランス	株式 資本財	42,242	3,044.83 128,619,793	3,498.72 147,792,930	1.20
18	IMERYS	ユーロ フランス	株式 素材	26,042	5,412.37 140,949,098	5,673.60 147,751,891	1.20

19	DOWLAIS GROUP PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 自動車・自動車 部品	622,020	246.04 153,045,750	233.26 145,093,162	1.18
20	BANCA GENERALI SPA	ユーロ イタリア	株式 金融サービス	29,197	4,694.90 137,077,112	4,925.00 143,795,225	1.17
21	JTC PLC	イギリス・ポンド ジャージー	株式 金融サービス	109,207	1,314.30 143,531,605	1,303.52 142,353,371	1.16
22	AUTOLIV INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 自動車・自動車 部品	11,549	12,203.80 140,941,782	12,303.85 142,097,179	1.15
23	UNIPHAR PLC	ユーロ アイルランド	株式 ヘルスケア機 器・サービス	300,706	512.20 154,021,613	472.01 141,936,840	1.15
24	BALFOUR BEATTY PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 資本財	227,894	682.03 155,432,276	619.83 141,256,585	1.15
25	FORBO HOLDING AS (REG)	スイス・フラン スイス	株式 資本財	681	215,349.84 146,653,241	203,744.16 138,749,772	1.13
26	SCHIBSTED ASA A SHARES	ノルウェー・ク ローネ ノルウェー	株式 メディア・娯楽	53,802	2,753.15 148,124,976	2,568.49 138,189,764	1.12
27	BANKINTER SA	ユーロ スペイン	株式 銀行	155,785	868.69 135,329,058	878.15 136,802,161	1.11
28	AALBERTS NV	ユーロ オランダ	株式 資本財	22,588	6,351.28 143,462,712	5,969.89 134,847,830	1.10
29	IPSOS SA	ユーロ フランス	株式 メディア・娯楽	16,887	7,296.88 123,222,412	7,950.92 134,267,186	1.09
30	LANXESS AG	ユーロ ドイツ	株式 素材	30,574	5,253.97 160,634,892	4,357.64 133,230,485	1.08

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率
 フィデリティ・欧州中小型株・オープン・マザーファンド

（2023年6月30日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	2.71
		素材	12.53
		資本財	10.71
		商業・専門サービス	8.24
		運輸	2.45
		自動車・自動車部品	4.77
		耐久消費財・アパレル	6.14
		消費者サービス	1.99
		一般消費財・サービス流通・小売り	1.70
		生活必需品流通・小売り	0.67
		食品・飲料・タバコ	4.68
		ヘルスケア機器・サービス	3.67
		銀行	2.61
		金融サービス	10.31
		保険	4.16
		エクイティ不動産投資信託（REIT）	0.63
		ソフトウェア・サービス	5.22
		電気通信サービス	3.29
		公益事業	0.82
		半導体・半導体製造装置	1.70
メディア・娯楽	6.26		
不動産管理・開発	0.74		
	小計		96.00
投資証券	外国	-	3.06
	小計		3.06
合計（対純資産総額比）			99.06

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

Aコース（為替ヘッジ付き）

（2023年6月30日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	197,500	27,851,530	28,501,225	1.14
	デンマーク・クローネ	売建	1,476,000	30,774,950	31,143,600	1.25
	ノルウェー・クローネ	売建	6,411,200	85,019,565	85,781,856	3.43
	スウェーデン・クローナ	売建	7,643,600	101,360,252	101,736,316	4.07
	スイス・フラン	売建	915,400	145,091,816	147,315,322	5.89
	ユーロ	売建	6,259,900	971,646,029	983,430,290	39.33
	イギリス・ポンド	売建	6,236,800	1,122,428,790	1,135,908,384	45.42

Bコース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
フィデリティ・欧州中小型株・オープン・マザーファンド

（2023年6月30日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	699,579	100,810,676	101,385,892	0.82
	イギリス・ポンド	買建	25,162	4,582,926	4,601,397	0.04
	ユーロ	売建	641,185	100,810,676	101,019,689	0.82
	アメリカ・ドル	売建	699,578	100,916,583	101,385,726	0.82

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2023年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Aコース（為替ヘッジ付き）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
35期	(2013年12月2日)	2,088	2,134	1.8018	1.8418
36期	(2014年5月30日)	2,191	2,243	1.8820	1.9270
37期	(2014年12月1日)	2,249	2,298	1.8282	1.8682
38期	(2015年6月1日)	9,532	9,803	2.1122	2.1722
39期	(2015年11月30日)	6,970	7,153	2.0968	2.1518
40期	(2016年5月30日)	4,333	4,447	2.0918	2.1468
41期	(2016年11月30日)	2,185	2,242	2.1108	2.1658
42期	(2017年5月30日)	2,200	2,266	2.4888	2.5638
43期	(2017年11月30日)	10,134	10,442	2.4682	2.5432
44期	(2018年5月30日)	10,925	11,260	2.4479	2.5229
45期	(2018年11月30日)	7,128	7,331	2.1058	2.1658
46期	(2019年5月30日)	4,988	5,129	2.1182	2.1782
47期	(2019年12月2日)	4,274	4,397	2.2499	2.3149
48期	(2020年6月1日)	2,978	3,040	1.9156	1.9556
49期	(2020年11月30日)	3,386	3,477	2.2485	2.3085
50期	(2021年5月31日)	3,747	3,859	2.6753	2.7553
51期	(2021年11月30日)	4,498	4,637	2.5893	2.6693
52期	(2022年5月30日)	3,541	3,642	2.2688	2.3338
53期	(2022年11月30日)	2,946	3,025	2.0296	2.0846
54期	(2023年5月30日)	2,574	2,644	2.0136	2.0686
	2022年6月末日	3,212	-	2.0651	-
	2022年7月末日	3,284	-	2.1489	-
	2022年8月末日	3,089	-	2.0587	-
	2022年9月末日	2,839	-	1.8155	-
	2022年10月末日	3,092	-	1.9461	-
	2022年11月末日	2,946	-	2.0296	-
	2022年12月末日	2,822	-	2.0077	-
	2023年1月末日	2,959	-	2.1258	-
	2023年2月末日	2,896	-	2.1361	-
	2023年3月末日	2,775	-	2.0606	-
	2023年4月末日	2,780	-	2.1067	-
	2023年5月末日	2,615	-	2.0086	-
	2023年6月末日	2,500	-	1.9653	-

Bコース(為替ヘッジなし)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
35期	(2013年12月2日)	5,405	5,558	2.3002	2.3652
36期	(2014年5月30日)	6,145	6,325	2.3960	2.4660
37期	(2014年12月1日)	5,318	5,478	2.4931	2.5681
38期	(2015年6月1日)	5,744	5,915	2.8471	2.9321
39期	(2015年11月30日)	5,824	6,007	2.7019	2.7869
40期	(2016年5月30日)	4,914	5,055	2.4501	2.5201
41期	(2016年11月30日)	4,292	4,413	2.2994	2.3644
42期	(2017年5月30日)	4,584	4,725	2.7678	2.8528
43期	(2017年11月30日)	30,102	31,036	2.8999	2.9899
44期	(2018年5月30日)	32,285	33,292	2.7255	2.8105
45期	(2018年11月30日)	23,209	23,935	2.3965	2.4715
46期	(2019年5月30日)	16,777	17,291	2.2861	2.3561
47期	(2019年12月2日)	14,747	15,202	2.4351	2.5101
48期	(2020年6月1日)	9,745	9,941	1.9911	2.0311
49期	(2020年11月30日)	14,193	14,606	2.4085	2.4785
50期	(2021年5月31日)	15,485	15,954	3.1352	3.2302
51期	(2021年11月30日)	15,665	16,144	2.9393	3.0293
52期	(2022年5月30日)	11,278	11,610	2.7200	2.8000
53期	(2022年11月30日)	9,440	9,737	2.5463	2.6263
54期	(2023年5月30日)	9,551	9,838	2.6688	2.7488
	2022年6月末日	10,645	-	2.5856	-
	2022年7月末日	10,602	-	2.6382	-
	2022年8月末日	9,964	-	2.5268	-
	2022年9月末日	8,755	-	2.2475	-
	2022年10月末日	9,792	-	2.5252	-
	2022年11月末日	9,440	-	2.5463	-
	2022年12月末日	9,172	-	2.4568	-
	2023年1月末日	9,660	-	2.6213	-
	2023年2月末日	9,881	-	2.7000	-
	2023年3月末日	9,776	-	2.6242	-
	2023年4月末日	10,091	-	2.7265	-
	2023年5月末日	9,710	-	2.6615	-
	2023年6月末日	9,744	-	2.7511	-

【分配の推移】

Aコース（為替ヘッジ付き）

期	1口当たりの分配金(円)
第35期	0.0400
第36期	0.0450
第37期	0.0400
第38期	0.0600
第39期	0.0550
第40期	0.0550
第41期	0.0550
第42期	0.0750
第43期	0.0750
第44期	0.0750
第45期	0.0600
第46期	0.0600
第47期	0.0650
第48期	0.0400
第49期	0.0600
第50期	0.0800
第51期	0.0800
第52期	0.0650
第53期	0.0550
第54期	0.0550

Bコース（為替ヘッジなし）

期	1口当たりの分配金(円)
第35期	0.0650
第36期	0.0700
第37期	0.0750
第38期	0.0850
第39期	0.0850
第40期	0.0700
第41期	0.0650
第42期	0.0850
第43期	0.0900
第44期	0.0850
第45期	0.0750
第46期	0.0700
第47期	0.0750
第48期	0.0400
第49期	0.0700
第50期	0.0950
第51期	0.0900
第52期	0.0800
第53期	0.0800
第54期	0.0800

【収益率の推移】

Aコース（為替ヘッジ付き）

期	収益率(%)
第35期	13.8
第36期	6.9
第37期	0.7
第38期	18.8
第39期	1.9
第40期	2.4
第41期	3.5
第42期	21.5
第43期	2.2
第44期	2.2
第45期	11.5
第46期	3.4
第47期	9.3
第48期	13.1
第49期	20.5
第50期	22.5
第51期	0.2
第52期	9.9
第53期	8.1
第54期	1.9

Bコース（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第35期	22.4
第36期	7.2
第37期	7.2
第38期	17.6
第39期	2.1
第40期	6.7
第41期	3.5
第42期	24.1
第43期	8.0
第44期	3.1
第45期	9.3
第46期	1.7
第47期	9.8
第48期	16.6
第49期	24.5
第50期	34.1
第51期	3.4
第52期	4.7
第53期	3.4
第54期	8.0

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Aコース（為替ヘッジ付き）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第35期	668,206,517	66,561,830	1,158,979,421
第36期	206,196,727	200,822,943	1,164,353,205
第37期	467,265,550	401,433,995	1,230,184,760
第38期	4,103,535,485	820,800,777	4,512,919,468
第39期	846,594,127	2,035,191,420	3,324,322,175
第40期	494,716,538	1,747,601,991	2,071,436,722
第41期	128,612,044	1,164,612,104	1,035,436,662
第42期	188,340,812	339,796,926	883,980,548
第43期	3,597,343,412	375,220,569	4,106,103,391
第44期	1,226,419,874	869,185,079	4,463,338,186
第45期	283,856,986	1,362,056,395	3,385,138,777
第46期	122,310,163	1,152,625,100	2,354,823,840
第47期	122,543,734	577,494,916	1,899,872,658
第48期	95,472,499	440,456,045	1,554,889,112
第49期	272,266,054	320,984,125	1,506,171,041
第50期	331,599,377	436,994,007	1,400,776,411
第51期	721,335,690	384,888,991	1,737,223,110
第52期	126,405,516	302,741,304	1,560,887,322
第53期	210,590,265	319,957,422	1,451,520,165
第54期	48,320,551	221,438,907	1,278,401,809

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

Bコース（為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第35期	816,113,207	217,394,141	2,349,884,157
第36期	834,111,721	619,058,113	2,564,937,765
第37期	367,698,738	799,448,440	2,133,188,063
第38期	673,344,601	788,969,804	2,017,562,860
第39期	563,649,786	425,471,627	2,155,741,019
第40期	207,848,676	357,616,076	2,005,973,619
第41期	121,576,212	260,782,277	1,866,767,554
第42期	253,939,167	464,400,576	1,656,306,145
第43期	9,843,452,196	1,119,331,961	10,380,426,380
第44期	3,825,162,486	2,360,009,185	11,845,579,681
第45期	1,273,531,521	3,434,588,403	9,684,522,799
第46期	313,471,042	2,659,095,126	7,338,898,715
第47期	212,060,815	1,494,558,975	6,056,400,555
第48期	345,380,289	1,507,130,690	4,894,650,154
第49期	2,051,284,264	1,052,867,004	5,893,067,414
第50期	1,283,514,837	2,237,271,203	4,939,311,048
第51期	1,994,793,141	1,604,593,745	5,329,510,444
第52期	525,793,934	1,708,805,226	4,146,499,152
第53期	284,626,577	723,500,693	3,707,625,036
第54期	260,353,057	388,922,157	3,579,055,936

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2023年6月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Aコース (為替ヘッジ付き)	Bコース (為替ヘッジなし)
基準価額	19,653円	27,511円
純資産総額	25.0億円	97.4億円

分配の推移

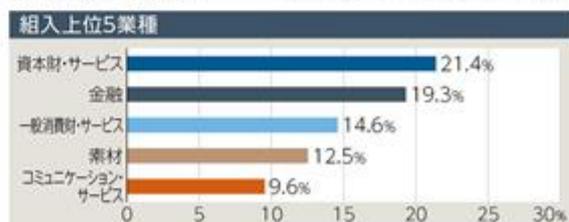
(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Aコース (為替ヘッジ付き)	Bコース (為替ヘッジなし)
2021年 5月	800円	950円
2021年11月	800円	900円
2022年 5月	650円	800円
2022年11月	550円	800円
2023年 5月	550円	800円
設定来累計	20,850円	27,350円

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況	
株式	96.0%
投資証券	3.1%
現金・その他	0.9%

組入上位10銘柄				
順位	銘柄	国・地域	業種	比率
1	オークリー・キャピタル・インベストメンツ	バミューダ(英領)	金融	2.2%
2	VZホールディング	スイス	金融	2.0%
3	プレミア・フーズ	イギリス	生活必需品	1.7%
4	アイリッシュ・コンティネタル・グループ	アイルランド	資本財・サービス	1.5%
5	コーツ・グループ	イギリス	一般消費財・サービス	1.5%
6	KBCアンコラ	ベルギー	金融	1.5%
7	ASRネーデルランド	オランダ	金融	1.5%
8	ダラタ・ホテル・グループ	アイルランド	一般消費財・サービス	1.4%
9	アプルス・サービシズ	スペイン	資本財・サービス	1.4%
10	ヘレニック・テレコミュニケーションズ	ギリシャ	コミュニケーション・サービス	1.3%



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS*のセクターに準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

年間収益率の推移



※Aコース(為替ヘッジ付き)は、ベンチマークを設定していません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2023年は年初以降6月末までの実績となります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期計算期間（2022年12月1日から2023年5月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・欧州中小型株・オープンAコース（為替ヘッジ付き）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第53期計算期間 2022年11月30日現在	第54期計算期間 2023年5月30日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,260,105	145,212
親投資信託受益証券	2,921,301,019	2,573,110,144
派生商品評価勘定	10,499,120	1,921,537
未収入金	125,549,563	199,255,952
流動資産合計	3,058,609,807	2,774,432,845
資産合計		
	3,058,609,807	2,774,432,845
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,088,017	9,652,478
未払金	2,544,541	68,021,753
未払収益分配金	79,833,609	70,312,099
未払解約金	1,489,478	27,871,179
未払受託者報酬	1,761,587	1,549,951
未払委託者報酬	25,191,411	22,164,897
その他未払費用	687,563	685,608
流動負債合計	112,596,206	200,257,965
負債合計		
	112,596,206	200,257,965
純資産の部		
元本等		
元本	1,451,520,165	1,278,401,809
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,494,493,436	1,295,773,071
（分配準備積立金）	62,079,865	-
元本等合計	2,946,013,601	2,574,174,880
純資産合計	2,946,013,601	2,574,174,880
負債純資産合計	3,058,609,807	2,774,432,845

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第53期計算期間		第54期計算期間	
	自	2022年5月31日 至 2022年11月30日	自	2022年12月1日 至 2023年5月30日
営業収益				
有価証券売買等損益		66,660,094		241,709,524
為替差損益		164,986,198		158,997,751
営業収益合計		231,646,292		82,711,773
営業費用				
受託者報酬		1,761,587		1,549,951
委託者報酬		25,191,411		22,164,897
その他費用		808,267		845,085
営業費用合計		27,761,265		24,559,933
営業利益又は営業損失（ ）		259,407,557		58,151,840
経常利益又は経常損失（ ）		259,407,557		58,151,840
当期純利益又は当期純損失（ ）		259,407,557		58,151,840
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		51,888,528		9,318,107
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,980,456,702		1,494,493,436
剰余金増加額又は欠損金減少額		199,181,383		50,822,923
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		199,181,383		50,822,923
剰余金減少額又は欠損金増加額		397,792,011		228,064,922
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		397,792,011		228,064,922
分配金		79,833,609		70,312,099
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,494,493,436		1,295,773,071

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第53期計算期間 2022年11月30日現在	第54期計算期間 2023年 5月30日現在
1．元本の推移		
期首元本額	1,560,887,322 円	1,451,520,165 円
期中追加設定元本額	210,590,265 円	48,320,551 円
期中一部解約元本額	319,957,422 円	221,438,907 円
2．受益権の総数	1,451,520,165 口	1,278,401,809 口
3．1口当たり純資産額	2.0296 円	2.0136 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第53期計算期間 自 2022年 5月31日 至 2022年11月30日	第54期計算期間 自 2022年12月 1日 至 2023年 5月30日
1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.32%以内の額	1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,955,515,348円）及び分配準備積立金（141,913,474円）より分配対象収益は2,097,428,822円（1口当たり1.444988円）であり、うち79,833,609円（1口当たり0.055000円）を分配金額としております。	2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,732,223,895円）及び分配準備積立金（52,852,286円）より分配対象収益は1,785,076,181円（1口当たり1.396334円）であり、うち70,312,099円（1口当たり0.055000円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第53期計算期間 2022年11月30日現在	第54期計算期間 2023年5月30日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	28,615,254	204,264,869
合 計	28,615,254	204,264,869

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	第53期計算期間 2022年11月30日 現在			第54期計算期間 2023年5月30日 現在				
	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)		
		うち 1 年 超			うち 1 年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	2,918,594,648	-	2,909,183,545	9,411,103	2,553,524,282	-	2,561,255,223	7,730,941
アメリカ・ドル	36,048,901	-	35,674,971	373,930	28,842,450	-	29,190,360	347,910
イギリス・ポンド	1,402,070,603	-	1,402,283,380	212,777	1,168,761,619	-	1,175,315,856	6,554,237
カナダ・ドル	26,866,584	-	26,239,452	627,132	-	-	-	-
スイス・フラン	173,775,791	-	172,217,387	1,558,404	147,632,304	-	148,451,680	819,376
スウェーデン・クローナ	124,693,658	-	124,696,508	2,850	96,897,044	-	95,679,060	1,217,984
デンマーク・クローネ	-	-	-	-	32,519,158	-	32,588,255	69,097
ノルウェー・クローネ	61,935,932	-	62,808,322	872,390	91,256,239	-	90,554,280	701,959
ユーロ	1,093,203,179	-	1,085,263,525	7,939,654	987,615,468	-	989,475,732	1,860,264
合計	2,918,594,648	-	2,909,183,545	9,411,103	2,553,524,282	-	2,561,255,223	7,730,941

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・欧州中小型株・オープン・マザーファンド	132,025,457	2,573,110,144	
親投資信託受益証券	合計	132,025,457	2,573,110,144	
合計		132,025,457	2,573,110,144	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【フィデリティ・欧州中小型株・オープンBコース（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第53期計算期間 2022年11月30日現在	第54期計算期間 2023年5月30日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,816,728	3,238,754
親投資信託受益証券	9,399,699,169	9,493,255,971
未収入金	425,966,863	437,531,233
流動資産合計	9,827,482,760	9,934,025,958
資産合計		
	9,827,482,760	9,934,025,958
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	296,610,002	286,324,474
未払解約金	2,427,666	14,330,761
未払受託者報酬	5,635,691	5,276,200
未払委託者報酬	80,019,623	74,941,514
その他未払費用	1,918,059	1,352,466
流動負債合計	386,611,041	382,225,415
負債合計		
	386,611,041	382,225,415
純資産の部		
元本等		
元本	3,707,625,036	3,579,055,936
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,733,246,683	5,972,744,607
（分配準備積立金）	553,080,318	211,250,067
元本等合計	9,440,871,719	9,551,800,543
純資産合計		
	9,440,871,719	9,551,800,543
負債純資産合計		
	9,827,482,760	9,934,025,958

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第53期計算期間		第54期計算期間	
	自	2022年5月31日 至 2022年11月30日	自	2022年12月1日 至 2023年5月30日
営業収益				
有価証券売買等損益		287,084,076		843,993,226
営業収益合計		287,084,076		843,993,226
営業費用				
受託者報酬		5,635,691		5,276,200
委託者報酬		80,019,623		74,941,514
その他費用		1,920,651		1,354,408
営業費用合計		87,575,965		81,572,122
営業利益又は営業損失（ ）		374,660,041		762,421,104
経常利益又は経常損失（ ）		374,660,041		762,421,104
当期純利益又は当期純損失（ ）		374,660,041		762,421,104
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		89,995,951		46,220,303
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,132,053,531		5,733,246,683
剰余金増加額又は欠損金減少額		422,272,291		411,290,785
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		422,272,291		411,290,785
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,239,805,047		601,669,188
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,239,805,047		601,669,188
分配金		296,610,002		286,324,474
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,733,246,683		5,972,744,607

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	第53期計算期間 2022年11月30日現在	第54期計算期間 2023年5月30日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	4,146,499,152 円	3,707,625,036 円
期中追加設定元本額	284,626,577 円	260,353,057 円
期中一部解約元本額	723,500,693 円	388,922,157 円
2. 受益権の総数	3,707,625,036 口	3,579,055,936 口
3. 1口当たり純資産額	2.5463 円	2.6688 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第53期計算期間 自 2022年5月31日 至 2022年11月30日	第54期計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月30日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.32%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（6,472,233,330円）及び分配準備積立金（849,690,320円）より分配対象収益は7,321,923,650円（1口当たり1.974829円）であり、うち296,610,002円（1口当たり0.080000円）を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（6,284,118,486円）及び分配準備積立金（497,574,541円）より分配対象収益は6,781,693,027円（1口当たり1.894827円）であり、うち286,324,474円（1口当たり0.080000円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第53期計算期間 2022年11月30日現在	第54期計算期間 2023年 5月30日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	216,695,925	760,778,641
合 計	216,695,925	760,778,641

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・欧州中小型株・オープン・マザーファンド	487,095,922	9,493,255,971	
親投資信託受益証券	合計	487,095,922	9,493,255,971	
合計		487,095,922	9,493,255,971	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・欧州中小型株・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・欧州中小型株・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	2022年11月30日現在	2023年 5月30日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	731,034,876	688,273,165
金銭信託	61,500,825	31,109,138
株式	11,612,625,668	11,389,379,402
投資信託受益証券	191,878,410	158,792,578
投資証券	386,812,117	395,872,111
派生商品評価勘定	13,204,460	7,890,264
未収入金	194,006,042	43,262,590
未収配当金	15,077,545	46,298,493
流動資産合計	13,206,139,943	12,760,877,741
資産合計	13,206,139,943	12,760,877,741
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	9,439,342	12,069,221
未払金	306,624,910	27,969,193
未払解約金	551,028,748	635,890,657
その他未払費用	413	431
流動負債合計	867,093,413	675,929,502
負債合計	867,093,413	675,929,502
純資産の部		
元本等		
元本	688,755,118	620,075,337
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	11,650,291,412	11,464,872,902
元本等合計	12,339,046,530	12,084,948,239
純資産合計	12,339,046,530	12,084,948,239
負債純資産合計	13,206,139,943	12,760,877,741

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	2022年11月30日現在	2023年 5月30日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	799,444,822 円	688,755,118 円
期中追加設定元本額	67,791,947 円	42,418,857 円
期中一部解約元本額	178,481,651 円	111,098,638 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・欧州中小型株・オープンAコース（為替ヘッジ付き）	163,064,528 円	132,025,457 円
フィデリティ・欧州中小型株・オープンBコース（為替ヘッジなし）	524,683,180 円	487,095,922 円
フィデリティ・欧州中小型株・オープン（適格機関投資家専用）	1,007,410 円	953,958 円
計	688,755,118 円	620,075,337 円
3. 受益権の総数	688,755,118 口	620,075,337 口
4. 1口当たり純資産額	17.9150 円	19.4895 円

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

・金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2022年11月30日現在	2023年5月30日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	1,025,989,521	11,348,894
投資信託受益証券	1,627,329	2,415,166
投資証券	5,901,993	20,036,400
合 計	1,033,518,843	33,800,460

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	2022年11月30日 現在			2023年5月30日 現在				
	契約額等 （円）	うち 1 年 超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1 年 超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,205,334,805	-	1,192,194,397	13,140,408	1,309,876,179	-	1,321,643,315	11,767,136
アメリカ・ドル	631,761,873	-	626,024,713	5,737,160	670,396,714	-	678,342,201	7,945,487
イギリス・ポンド	-	-	-	-	2,414,093	-	2,427,920	13,827
スウェーデン・ク ローナ	5,056,450	-	5,040,835	15,615	-	-	-	-
ノルウェー・ク ローネ	14,175,787	-	14,190,034	14,247	-	-	-	-
ユーロ	554,340,695	-	546,938,815	7,401,880	637,065,372	-	640,873,194	3,807,822
買建	715,806,882	-	706,431,592	9,375,290	705,094,660	-	712,682,839	7,588,179
アメリカ・ドル	634,798,084	-	625,527,418	9,270,666	670,588,603	-	678,341,010	7,752,407
イギリス・ポンド	2,228,583	-	2,226,654	1,929	808,594	-	805,544	3,050
ユーロ	78,780,215	-	78,677,520	102,695	33,697,463	-	33,536,285	161,178
合計	1,921,141,687	-	1,898,625,989	3,765,118	2,014,970,839	-	2,034,326,154	4,178,957

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表
有価証券明細表
(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	AUTOLIV INC	11,549	84.17	972,079.33	
アメリカ・ドル	小計	11,549		972,079.33 (136,353,568)	
イギリス・ポンド	BALFOUR BEATTY PLC	227,894	3.72	849,588.83	
	DCC PLC	16,149	47.10	760,617.90	
	RS GROUP PLC	86,779	8.03	697,008.92	
	INTERMEDIATE CAPITAL GROUP PLC	62,415	13.48	841,354.20	
	KENMARE RESOURCES PLC (UK)	113,917	4.34	494,969.36	
	APTITUDE SOFTWARE GROUP PLC	134,571	3.10	417,170.10	
	MORGAN ADVANCED MATERIALS PLC	219,997	2.85	626,991.45	
	SIG PLC	930,659	0.41	385,292.82	
	CENTRICA PLC	459,190	1.18	543,680.96	
	HEADLAM GROUP PLC	157,267	2.40	377,440.80	
	SYNTHOMER PLC	482,301	0.98	474,584.18	
	VISTRY GROUP PLC	109,945	7.40	813,593.00	
	4IMPRINT GROUP PLC	14,594	44.50	649,433.00	
	JOHN WOOD GROUP PLC	492,502	1.40	690,980.30	
	CRANSWICK PLC	27,087	31.70	858,657.90	
	RWS HOLDINGS PLC	221,902	2.39	531,233.38	
	PREMIER FOODS PLC	890,491	1.34	1,196,819.90	
	FUTURE PLC	67,605	7.76	524,614.80	
	IG GROUP HOLDINGS PLC	99,061	6.85	678,567.85	
	ESSENTRA PLC	233,628	1.82	426,137.47	
	BRITVIC PLC	61,849	8.97	555,094.77	
	CRANWARE PLC	51,236	13.30	681,438.80	
	ACCESSO TECHNOLOGY GROUP PLC	60,316	7.06	425,830.96	
	COATS GROUP PLC	1,475,892	0.68	1,003,606.56	
	CAIRN HOMES PLC	500,244	0.90	450,219.60	
	WIZZ AIR HOLDINGS PLC	22,234	28.83	641,006.22	
THE GYM GROUP PLC	426,064	0.98	417,542.72		
SMART METERING SYSTEMS PLC	83,183	7.82	650,491.06		
CONVATEC PLC	292,386	2.07	605,823.79		
ALPHA FINANCIAL MARKETS CONSUL	148,257	4.55	674,569.35		

	RHI MAGNESITA NV	22,829	20.50	467,994.50	
	JTC PLC	103,026	7.19	741,272.07	
	FINTEL PLC	331,743	1.97	655,192.42	
	TEAM17 GROUP LTD	99,803	3.80	379,251.40	
	GLOBALDATA PLC	45,286	13.40	606,832.40	
	CREO MEDICAL GROUP PLC	135,777	0.24	33,401.14	
	TRITAX EUROBOX PLC	824,886	0.60	494,931.60	
	MOLTEN VENTURES PLC	134,720	2.84	383,413.12	
	WATCHES OF SWITZERLAND GRP LTD	96,133	6.64	638,803.78	
	ALPHA GROUP INTERNATIONAL PLC	33,380	22.60	754,388.00	
	INSPIRED PLC	4,379,099	0.11	516,733.68	
	THE PEBBLE GROUP	593,353	1.02	608,186.82	
	SCS GROUP PLC	174,578	1.67	291,894.41	
	ADRIATIC METALS PLC	168,841	1.68	283,652.88	
	BYTES TECHNOLOGY GROUP PLC	130,313	4.62	602,046.06	
	DR. MARTENS LTD	405,317	1.61	653,776.32	
	JADESTONE ENERGY PLC	778,058	0.47	368,799.49	
	POD POINT GROUP HOLDINGS PLC	206,838	0.74	154,301.14	
	KISTOS PLC	152,989	2.43	371,763.27	
	DOWLAIS GROUP PLC	587,558	1.35	793,203.30	
	BIG TECHNOLOGIES PLC	111,975	2.95	330,326.25	
	LBG MEDIA PLC	226,863	0.98	223,233.19	
イギリス・ポンド	小計	17,912,980		29,297,758.19 (5,078,766,382)	
スイス・フラン	FORBO HOLDING AS (REG)	681	1,336.00	909,816.00	
	AMS-OSRAM AG	103,327	6.62	684,644.70	
	VZ HOLDING AG	19,108	76.00	1,452,208.00	
	ALUFLEXPACK AG	39,953	17.34	692,785.02	
	SIG GROUP AG	31,236	25.70	802,765.20	
スイス・フラン	小計	194,305		4,542,218.92 (704,816,109)	
スウェーデン・クローナ	TELE2 AB B SHS	92,396	101.60	9,387,433.60	
	AAK AB	42,607	210.80	8,981,555.60	
	HEXPOL AB B	80,504	111.40	8,968,145.60	
	KARNOV GROUP AB	126,907	49.00	6,218,443.00	

	NORDIC WATERPROOFING HOLDING	13,449	142.80	1,920,517.20	
スウェーデン・クローナ 小計		355,863		35,476,095.00 (459,770,191)	
デンマーク・ク ローネ	GN STORE NORDIC LTD	42,388	179.55	7,610,765.40	
デンマーク・クローネ 小計		42,388		7,610,765.40 (153,433,030)	
トルコ・リラ	KOYTAS TEKSTIL SANAYI VE TIC	17,695	-	-	
トルコ・リラ 小計		17,695		- (-)	
ノルウェー・ク ローネ	ATEA ASA	61,080	145.60	8,893,248.00	
	SCHIBSTED ASA A SHARES	53,802	205.00	11,029,410.00	
	TGS ASA	40,341	160.70	6,482,798.70	
	ELOPAK ASA	313,988	23.20	7,284,521.60	
ノルウェー・クローネ 小計		469,211		33,689,978.30 (425,167,526)	
ユーロ	FUCHS PETROLU SE (GERW) PFD	20,495	34.66	710,356.70	
	KENDRION NV	32,760	18.26	598,197.60	
	WIENERBERGER AG	29,392	26.86	789,469.12	
	GRUPO CATALANA OCCIDENTE SA	27,278	29.15	795,153.70	
	IMERYS	4,867	33.54	163,239.18	
	AIXTRON SE	21,653	29.20	632,267.60	
	HELLENIC TELECOMMUNICATIONS ORGANIZATION S.A (OTE S.A)	75,633	14.31	1,082,308.23	
	HUHTAMAKI OYJ	25,406	31.34	796,224.04	
	IRISH CONTL GRP PLC UNITS (IR)	254,425	4.61	1,172,899.25	
	LANXESS AG	25,404	34.71	881,772.84	
	KBC ANCORA	28,515	44.88	1,279,753.20	
	TKH GROUP NV DUTCH CERTIFICATE	18,826	47.44	893,105.44	
	VIENNA INSURANCE GROUP AG WIEN	12,495	25.80	322,371.00	
	BANCA GENERALI SPA	29,197	29.79	869,778.63	
	NABALTEC AG	21,060	21.20	446,472.00	
	SCOR SE	35,313	25.05	884,590.65	
	REXEL SA	42,242	19.32	816,115.44	
	AALBERTS NV	22,588	40.30	910,296.40	
DALATA HOTEL GROUP LTD	238,914	4.34	1,038,081.33		

APPLUS SERVICES SA	113,868	9.00	1,024,812.00	
EURONEXT NV	15,965	62.90	1,004,198.50	
INWIT SPA	69,409	11.74	814,861.66	
STABILUS SE	13,828	57.50	795,110.00	
ASR NEDERLAND NV	28,349	40.71	1,154,087.79	
SHOP APOTHEKE EUROPE NV	5,586	96.10	536,814.60	
GLENVEAGH PROPERTIES PLC 144U	675,548	1.04	706,623.20	
UNIPHAR PLC	300,706	3.25	977,294.50	
CTP BV	48,878	12.14	593,378.92	
LINEA DIRECTA ASEGURADORA SA C	473,649	0.85	406,390.84	
SYNLAB AG	51,687	9.24	477,587.88	
VITESCO TECHNOLOGIES GROUP AG	16,010	60.85	974,208.50	
ANTIN INFRASTRUCTURE PARTNERS	45,612	14.42	657,725.04	
NOVEM GROUP SA	25,750	9.60	247,200.00	
DO & CO AG	1,654	111.00	183,594.00	
BANKINTER SA	155,785	5.51	858,686.92	
ALTEN	5,539	153.20	848,574.80	
SOPRA STERIA GROUP	4,109	172.50	708,802.50	
IPSOS SA	16,887	46.30	781,868.10	
TELEPERFORMANCE	4,612	146.30	674,735.60	
ユーロ 小計	3,039,894		29,509,007.70 (4,431,072,596)	
合計	22,043,885		11,389,379,402 (11,389,379,402)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユーロ	DB X-TRACKRS DJ EUR STX 50 ETF	14,968.00	1,057,489.20	
	ユーロ 小計		14,968.00	1,057,489.20 (158,792,578)	
投資信託受益証券 合計				158,792,578 (158,792,578)	
投資証券	イギリス・ポンド	OAKLEY CAPITAL INVESTMENTS LTD	350,918.00	1,638,787.06	
		URBAN LOGISTICS REIT PLC	486,328.00	644,870.92	
	イギリス・ポンド 小計		837,246.00	2,283,657.98 (395,872,111)	
投資証券 合計				395,872,111 (395,872,111)	
合計				554,664,689 (554,664,689)	

(注) 投資信託受益証券および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資信託受益証券 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 1銘柄	100%	-%	-%	1.14%
イギリス・ポンド	株式 52銘柄	92.77%	-%	-%	45.84%
	投資証券 2銘柄	-%	-%	7.23%	
スイス・フラン	株式 5銘柄	100%	-%	-%	5.90%
スウェーデン・クローナ	株式 5銘柄	100%	-%	-%	3.85%
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	-%	1.28%
トルコ・リラ	株式 1銘柄	100%	-%	-%	0.00%
ノルウェー・クローネ	株式 4銘柄	100%	-%	-%	3.56%
ユーロ	株式 39銘柄	96.54%	-%	-%	38.43%
	投資信託受益証券 1銘柄	-%	3.46%	-%	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

Aコース（為替ヘッジ付き）

（2023年6月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	2,571,393,595	円
負債総額	70,762,134	円
純資産総額（ - ）	2,500,631,461	円
発行済数量	1,272,392,152	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.9653	円

Bコース（為替ヘッジなし）

（2023年6月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	9,823,033,653	円
負債総額	78,993,150	円
純資産総額（ - ）	9,744,040,503	円
発行済数量	3,541,930,283	口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.7511	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・欧州中小型株・オープン・マザーファンド

（2023年6月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	12,434,706,165	円
負債総額	121,668,244	円
純資産総額（ - ）	12,313,037,921	円
発行済数量	612,010,665	口
1単位当たり純資産額（ / ）	20.1190	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2022年12月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2023年6月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2022年12月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託177本、単位型株式投資信託4本、親投資信託46本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,142,950,259,653円です。

< 訂正後 >

（略）

2023年6月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託181本、単位型株式投資信託4本、親投資信託47本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,792,670,596,913円です。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2023年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

販売会社	野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
	株式会社SBI証券	48,323百万円	
	楽天証券株式会社	19,495百万円	
	フィデリティ証券株式会社	11,757百万円	
	FFG証券株式会社	3,000百万円	
	東海東京証券株式会社	6,000百万円	
	auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
	マネックス証券株式会社	12,200百万円	
	大和証券株式会社	100,000百万円	
	ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
	岡三証券株式会社	5,000百万円	
	百五証券株式会社	3,000百万円	
	むさし証券株式会社	5,000百万円	
	七十七証券株式会社	3,000百万円	
	松井証券株式会社	11,945百万円	
	ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円	
	西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	
	SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
	OKB証券株式会社	1,500百万円	
	スルガ銀行株式会社	30,043百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	株式会社福岡銀行	82,329百万円	
	株式会社熊本銀行	10,000百万円	
	株式会社十八親和銀行	36,878百万円	
	株式会社南都銀行	37,924百万円	
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円		
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円		
PayPay銀行株式会社	72,216百万円		

	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
運用の委託先	FILインベストメンツ・インターナショナル	225,365英ポンド （約36百万円*） * 1英ポンド160円で換算 （2022年12月末日現在）	主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2023年8月23日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・欧州中小型株・オープン Aコース（為替ヘッジ付き）の2022年12月1日から2023年5月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・欧州中小型株・オープン Aコース（為替ヘッジ付き）の2023年5月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年8月23日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・欧州中小型株・オープン Bコース（為替ヘッジなし）の2022年12月1日から2023年5月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・欧州中小型株・オープン Bコース（為替ヘッジなし）の2023年5月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。